第三種郵便物認可　日本経済新聞　2003年（平成15年）12月24日（水曜日）

「楽しい老後」きめ細かく

高齢者向け 新サービス続々

高齢者向けの福祉サービスが広がっている。在宅での生活をきめ細かく支援するサービスが急成長、医療施設を併設した介護施設など独自性を打ち出す動きも相次いでいる。一方で介護を必要とする高齢者が参加しやすい旅行商品も拡大。これらは介護保険制度がカバーしきれていない分野が中心だが、費用を自己負担してでも利用したいという潜在需要が多い。高齢者の生きがいづくりや自立を助けるだけでなく、社会保障費を抑える意味でも、こうしたサービスの果たす役割は大きい。

在宅支援 独り暮らしも快適に

高齢者に夕食を届ける食事配送サービス業者の配達員（東京都渋谷区）

栄養バランスのとれた食事が一食当たり五百円、ご飯付きなら五百五十円――。フランチャイズチェーン（FC）方式で高齢者向け食事宅配サービスを全国展開する「宅配クックワン・ツゥ・スリー」の各店舗では毎日、近隣の高齢者宅に昼食と夕食をそれぞれ約二時間かけて配達している。

特に独り暮らしの高齢者は体力の低下などとともに調理の機会が減り食生活は偏りがち。食事は生活の基本だけに、介護保険対象外でも配食サービスの利用は伸びているが、配達員の人件費がかさむことなどから、一般の配食サービスの料金は一食千円前後かかる。高齢者の生活費では利用しにくいのも事実。

運営するエックスウィン（東京・新宿）は、高齢者向けにメニューを統一して提携工場でまとめて作り各店舗に配送する方式を採用することで「自治体の補助を必要としない」（高橋洋社長）低料金を実現した。

身だしなみをきっちりと美しくありたい。そんな要望にこたえる理美容サービスも増えている。

関西を中心に高齢者宅や介護施設への訪問理美容サービスを手掛けるジェイ・アンド・シー（大阪市）はFC方式による全国展開を計画している。寝たきりの高齢者にもこたえられる独自資格「理美容福祉士」を設け、加盟店に対し教育を実施する。

民間企業による主な高齢者向けサービス

サービス	介護保険の対象
訪問介護	○
訪問看護	○
訪問入浴	○
移送	○
住宅改修	○
食事宅配	
理美容	
緊急通報	
福祉用具レンタル	○
デイサービス	○
有料老人ホーム	○
グループホーム	○
旅行	
健康増進	

突然体調を崩した高齢者からの通報を受け、救助に駆けつける緊急通報サービス。大手の安全センター（東京・大田）は五百十を超す市町村から業務を受託、利用者を約四万八千人まで拡大している。自宅にボタンを押すだけで電話で話せる通報装置を設置、コールセンターに配置した看護師や管理栄養士が対応する。今年春からは個人の利用者を対象に、庭の手入れや電球の取り換えを受け付けるなど、通報装置を使った生活支援の拡充に乗り出している。

添乗員の世話が行き届きやすいよう参加人数を絞るなど、大手旅行会社も、高齢者が参加しやすいツアーを拡充している（11日夜、成田空港）

旅行 一人ひとりに合うプラン

「旅は障害を持った高齢者にとって最高のリハビリ」。介護付き旅行を手掛けるエス・ピー・アイ（東京・渋谷）の篠塚恭一社長はアピールする。同社ではトラベルヘルパーと名付けた登録介護スタッフを手配。数人のヘルパーを頼めば重度の障害者でも家族に負担をかけずに旅行ができる。

温泉旅行などのほか最近ではクルーズなども人気。料金は通常の旅行費用に加えトラベルヘルパーの宿泊費や二万―三万円の日当が必要になる。それでも取り扱いは順調に拡大、現在年間千人以上が参加する。

同社はツアーコンダクターなどの派遣を手掛けてきたが、十年ほど前から車いすを利用できる宿泊施設を用意するなどバリアフリーに配慮、三年前介護スタッフが同行するツアーを始めた。

近畿日本ツーリストは来年から、介護子会社のクラブツーリズム・ライフケアサービス（東京・新宿）を通じ実施。ヘルパーらが添乗員などとして付き添う。リフト付きバスなどを使って当初は関東圏の日帰り旅行などを取り扱う予定だ。

「手間や費用がかかってもいいが、どんな旅行に行けるのか分からない高齢者は多い」。ベルテンポ・トラベル・アンドコンサルタンツ（東京・新宿）の高萩徳宗社長は潜在需要の多さを強調する。「旅のカルテ」と名付けた賓問票に障害の度合いを詳しく記入してもらう。「障害は人によって様々。お客さんそれぞれの旅をつくりあげていく」（高萩社長）という。理学療法士らが同行するリハビリ旅行などを手掛けている。料金は相談料のほか旅行代金の一五％が手配料として必要。介護が必要な場合は家族など付き添いが基本だ。

宿泊施設や交通機関がバリアフリー対応の旅行も大手などが拡充している。添乗員の世話が行き届きやすいように少なめの人数で実施することが多い。JTBでは料金は通常のツアーよりおおむね二割程度高い。

エイチ・アイ・エス（HIS）でも昨年末にバリアフリー旅行の専門部署を設置した。ハワイ旅行などを手掛けてきたが今後はアフリカ旅行なども計画する。

施設 医療機能 さらに充実

施設での介護希望者の増加で新設が相次ぐ民間施設では異業種の進出も目立つ。医療など一カ所で多彩なサービスを受けられる施設や小規模施設が広がっている。

マンション開発のダイナシティの子会社、メディカルプレイン（東京・港）は有料老人ホーム事業に進出するのにあたり、「主治医のいる」施設を計画する。二〇〇五年春の開設を目指し東京・文京区本郷に建設する施設は内部に診療所を設け、近隣の順天堂病院に勤務する若手の内科医らが診察する。「相手が高齢者だからこそ、最新の医療知識が豊富な現役の医師にこだわる」（増村章仁取締役）考えだ。デイサービス（通所介護）施設も備える。

訪問による口腔（こうくう）ケアサービスを手がける神戸介護ケアウイング（神戸市）は来年一月に開設するグループホーム「ケアウイング六甲」で、歯など口の中を清潔にするための専門室を設置する。口の健康は健康的な食事への第一歩との考えからだ。

茨城県下館市に今年八月にオープンした「コモドウィータ下館」は、事業主体の医療法人宗心会の透析ができる胃腸科医院が隣接する。有料ホーム、グループホーム、通所介護、訪問介護などが一体化。「幅広いサービスを用意することで地域とのつながりを深めたい」（久野宗寛・宗心会理事長）と話す。

福祉関連サービス会社の福祉村（横浜市）は東京・町田市や横浜市内などで、定員十―二十人程度の小規模デイサービス施設の開設・運営を支援している。個人住宅などを施設に転用するのがミソで、在宅生活を基本にしながらも必要に応じ手軽に家庭的な環境で介護を受けられる。運営者を募集し、設計や自治体への届け出、利用者の募集などを代行している。